



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000  
平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	47,717	5.6	10,531	△7.4	7,333	0.2
29年3月期中間期	45,182	△1.0	11,380	13.4	7,318	18.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 12,053百万円 (155.6%) 29年3月期中間期 4,714百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	47.01	46.85
29年3月期中間期	46.26	46.06

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,398,352	363,274	6.6
29年3月期	5,411,472	352,846	6.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 361,614百万円 29年3月期 351,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	93,200	△0.5	19,700	△4.1	13,600	1.5	円 銭 87.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期中間期	156,977,472 株	29年3月期	156,977,472 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	921,336 株	29年3月期	1,113,381 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	155,964,654 株	29年3月期中間期	158,199,536 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期			

(注)29年3月期及び30年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(599,400株及び574,000株)を含めておりません。  
 また、29年3月期中間期及び30年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(3,275株及び589,961株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	39,509	6.6	10,209	△4.4	7,194	△3.2
29年3月期中間期	37,029	△4.4	10,689	6.8	7,435	13.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	46.12
29年3月期中間期	47.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	5,379,241		353,922			6.5
29年3月期	5,391,748		344,242			6.3

(参考)自己資本 30年3月期中間期 353,572百万円 29年3月期 343,772百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,600	△1.6	19,100	△1.7	13,300	△0.6	85.25

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料の目次

<b>1. 当中間決算に関する定性的情報</b> . . . . . P.	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 . . . . .	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 . . . . .	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 . . . . .	2
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b> . . . . .	<b>3</b>
(1) 中間連結貸借対照表 . . . . .	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 . . . . .	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 . . . . .	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 . . . . .	9
<b>3. 中間財務諸表</b> . . . . .	<b>10</b>
(1) 中間貸借対照表 . . . . .	10
(2) 中間損益計算書 . . . . .	12
(3) 中間株主資本等変動計算書 . . . . .	13
<b>(補足情報)</b>	
平成29年度中間決算説明資料 . . . . .	(別冊)

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、貸出金利回りが一段と低下する中で、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加や、外国証券や投資信託などへの機動的な投資といった収益増強策を講じましたが、資金利益は前年同期比8億29百万円減少しました。

また、役務取引等利益は事業支援手数料などの増加により、前年同期比1億42百万円増加しました。このほか、与信費用の減少や株式等関係損益の増加といった利益増加要因があった一方で、営業経費の増加や米国債の入れ替えによる債券売却損の増加などの利益減少要因がありました。

以上により、経常利益は前年同期比8億49百万円減少の105億31百万円となりました。また、固定資産の減損損失が減少したほか、証券子会社の黒字化や連結子会社の出資比率を高めたことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比15百万円増加の73億33百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、個人預金および法人預金のほか、公金預金が増加する一方で、金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ727億円減少し、中間期末残高は3兆8,648億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ799億円増加し、中間期末残高は2兆8,781億円となりました。

連結ベースの有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、外国証券や投資信託等への投資を機動的に行った結果、前期末残高に比べ588億円減少し、中間期末残高は1兆8,618億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、アジアや米国向けを主体に輸出が増勢を維持する中で、堅調な設備投資などを下支えに生産活動は増加傾向で推移し、企業の景況感も大企業を中心に改善しました。また、高水準の住宅投資や公共投資の押し上げ効果に加えて、個人消費も雇用・所得環境の改善や耐久消費財の買い替え需要などを背景に、持ち直しの動きが徐々に広がりました。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の経済は、公共投資は弱含んだものの、電子部品や機械部品などをけん引役に生産活動が高めの水準で推移し、設備投資も製造業を中心に緩やかに増加しました。また、雇用環境の改善などにより個人消費や住宅投資で前向きの変化が見られるなど、総じて緩やかな持ち直しの基調で推移しました。

こうした状況の中、当行の収益環境については、日本銀行のマイナス金利政策のもと、貸出金利回りが一段と低下するなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

平成29年度通期の連結ベースの損益は、経常利益197億円程度（前期比8億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益136億円程度（前期比2億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益191億円程度（前期比3億円減少）、当期純利益133億円程度（前期並み）を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	553,638	528,825
コールローン及び買入手形	36,142	4,488
買入金銭債権	9,744	9,524
商品有価証券	224	306
金銭の信託	3,996	4,005
有価証券	1,920,658	1,861,819
貸出金	2,798,238	2,878,140
外国為替	4,317	4,354
リース債権及びリース投資資産	25,427	25,937
その他資産	41,852	63,398
有形固定資産	36,746	36,566
無形固定資産	1,901	1,742
繰延税金資産	290	254
支払承諾見返	16,529	16,167
貸倒引当金	△38,109	△37,082
投資損失引当金	△127	△96
資産の部合計	5,411,472	5,398,352
<b>負債の部</b>		
預金	3,937,562	3,864,853
譲渡性預金	7,200	12,260
コールマネー及び売渡手形	29,730	10,878
売現先勘定	34,330	36,246
債券貸借取引受入担保金	410,793	585,938
借入金	510,342	453,122
外国為替	17	28
その他負債	89,060	31,297
賞与引当金	1,066	1,054
退職給付に係る負債	12,522	11,769
株式給付引当金	99	141
役員退職慰労引当金	89	112
睡眠預金払戻損失引当金	371	317
その他の偶発損失引当金	840	789
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,704	7,737
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,361
支払承諾	16,529	16,167
負債の部合計	5,058,625	5,035,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	256,590	262,268
自己株式	△851	△697
株主資本合計	297,825	303,658
その他有価証券評価差額金	55,449	59,742
繰延ヘッジ損益	36	△32
土地再評価差額金	2,970	2,965
退職給付に係る調整累計額	△5,194	△4,720
その他の包括利益累計額合計	53,263	57,955
新株予約権	470	349
非支配株主持分	1,287	1,310
純資産の部合計	352,846	363,274
負債及び純資産の部合計	5,411,472	5,398,352

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	45,182	47,717
資金運用収益	31,196	31,016
(うち貸出金利息)	16,326	16,182
(うち有価証券利息配当金)	13,164	13,174
役務取引等収益	5,311	5,526
その他業務収益	7,349	9,039
その他経常収益	1,325	2,135
経常費用	33,802	37,186
資金調達費用	4,095	4,745
(うち預金利息)	2,464	2,311
役務取引等費用	1,888	1,961
その他業務費用	6,488	8,805
営業経費	20,944	20,989
その他経常費用	385	683
経常利益	11,380	10,531
特別利益	0	5
固定資産処分益	0	5
特別損失	175	74
固定資産処分損	11	7
減損損失	163	67
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	11,205	10,462
法人税、住民税及び事業税	3,803	3,108
法人税等調整額	△259	11
法人税等合計	3,543	3,119
中間純利益	7,661	7,343
非支配株主に帰属する中間純利益	343	9
親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	7,333

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
中間純利益	7,661	7,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,595	4,306
繰延ヘッジ損益	46	△69
退職給付に係る調整額	602	473
その他の包括利益合計	△2,946	4,710
中間包括利益	4,714	12,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,433	12,030
非支配株主に係る中間包括利益	281	23



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,665		△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益			7,318		7,318
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分			△38	125	86
土地再評価差額金の取崩			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,554			4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,554	5,637	△1,481	8,709
当中間期末残高	20,705	20,070	253,051	△2,111	291,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益								7,318
自己株式の取得								△1,607
自己株式の処分								86
土地再評価差額金の取崩								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	△8,256
当中間期変動額合計	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	453
当中間期末残高	71,889	2	2,978	△5,342	69,528	470	12,467	374,182

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益			7,333		7,333
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
土地再評価差額金の取崩			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,678	154	5,833
当中間期末残高	20,705	21,381	262,268	△697	303,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益								7,333
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	4,594
当中間期変動額合計	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	10,427
当中間期末残高	59,742	△32	2,965	△4,720	57,955	349	1,310	363,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	551,352	526,257
コールローン	36,142	4,488
買入金銭債権	8,754	8,657
商品有価証券	224	306
金銭の信託	3,996	4,005
有価証券	1,922,061	1,863,275
貸出金	2,822,492	2,903,883
外国為替	4,317	4,354
その他資産	23,123	44,572
その他の資産	23,123	44,572
有形固定資産	34,445	34,295
無形固定資産	1,805	1,656
前払年金費用	4,288	4,247
支払承諾見返	16,456	16,107
貸倒引当金	△37,621	△36,781
投資損失引当金	△91	△85
資産の部合計	5,391,748	5,379,241
<b>負債の部</b>		
預金	3,949,161	3,878,168
譲渡性預金	7,200	12,260
コールマネー	29,730	10,878
売現先勘定	34,330	36,246
債券貸借取引受入担保金	410,793	585,938
借入金	496,472	438,087
外国為替	17	28
その他負債	81,975	24,625
未払法人税等	1,738	2,809
リース債務	265	256
資産除去債務	421	422
その他の負債	79,549	21,137
賞与引当金	970	954
退職給付引当金	9,185	9,077
株式給付引当金	99	141
睡眠預金払戻損失引当金	371	317
その他の偶発損失引当金	840	789
繰延税金負債	7,536	9,336
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,361
支払承諾	16,456	16,107
負債の部合計	5,047,505	5,025,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	250,615	256,155
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	233,030	238,570
固定資産圧縮積立金	178	176
別段積立金	211,829	216,829
繰越利益剰余金	21,022	21,564
自己株式	△851	△697
株主資本合計	285,985	291,679
その他有価証券評価差額金	54,778	58,959
繰延ヘッジ損益	36	△32
土地再評価差額金	2,970	2,965
評価・換算差額等合計	57,786	61,892
新株予約権	470	349
純資産の部合計	344,242	353,922
負債及び純資産の部合計	5,391,748	5,379,241

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	37,029	39,509
資金運用収益	31,312	31,432
(うち貸出金利息)	16,398	16,236
(うち有価証券利息配当金)	13,209	13,537
役務取引等収益	4,936	5,351
その他業務収益	84	646
その他経常収益	696	2,078
経常費用	26,339	29,299
資金調達費用	4,070	4,721
(うち預金利息)	2,465	2,312
役務取引等費用	2,328	2,361
その他業務費用	61	2,028
営業経費	19,579	19,571
その他経常費用	299	616
経常利益	10,689	10,209
特別利益	0	0
特別損失	175	73
税引前中間純利益	10,515	10,136
法人税、住民税及び事業税	3,287	2,929
法人税等調整額	△207	12
法人税等合計	3,080	2,941
中間純利益	7,435	7,194

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,665	△1,665		△1,665
中間純利益				7,435	7,435		7,435
自己株式の取得						△1,607	△1,607
自己株式の処分				△38	△38	125	86
土地再評価差額金の取崩				22	22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	756	5,754	△1,481	4,272
当中間期末残高	17,584	181	211,829	17,611	247,207	△2,111	281,317

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,665
中間純利益						7,435
自己株式の取得						△1,607
自己株式の処分						86
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,576	46	△22	△3,553	△51	△3,604
当中間期変動額合計	△3,576	46	△22	△3,553	△51	667
当中間期末残高	71,417	2	2,978	74,398	470	356,186



当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,642	△1,642		△1,642
中間純利益				7,194	7,194		7,194
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分				△16	△16	155	139
土地再評価差額金の取崩				4	4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	542	5,539	154	5,694
当中間期末残高	17,584	176	216,829	21,564	256,155	△697	291,679

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,642
中間純利益						7,194
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,180	△69	△4	4,106	△120	3,985
当中間期変動額合計	4,180	△69	△4	4,106	△120	9,679
当中間期末残高	58,959	△32	2,965	61,892	349	353,922

# 平成29年度 中間決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

# 中間決算説明資料 目次

## 平成29年度中間決算ハイライト

1. 平成29年度中間決算ハイライト(連結)	……	1
2. 平成29年度中間決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	3
4. 主要勘定の状況(単体)	……	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	5
6. 平成29年度業績予想等(連結・単体)	……	6

## 決算計数資料

### I. 平成29年度中間決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	7
2. 利回・利鞘(単体)	……	7
3. 有価証券関係損益(単体)	……	7
4. 与信費用(単体)	……	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	9
8. ROE(単体)	……	9

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	12

### III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末の リスク管理債権(単体)	……	13
2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末の 金融再生法開示債権(単体)	……	13
3. 平成29年9月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	14

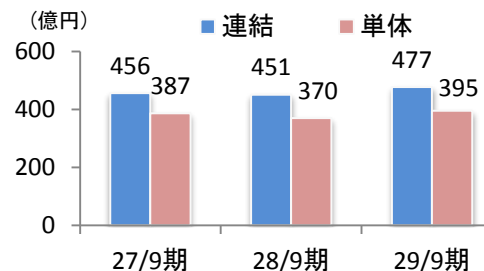
# 1. 平成29年度中間決算ハイライト(連結)

## 業績概要

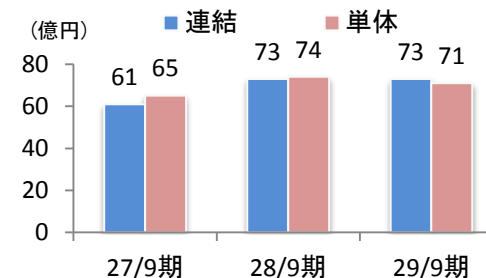
(単位：百万円)	28年度 中間期	29年度 中間期	
		28年度 中間期比	
経常収益	45,182	2,535	47,717
連結粗利益	31,384	△ 1,315	30,069
資金利益	27,100	△ 829	26,271
役務取引等利益	3,422	142	3,564
その他業務利益	860	△ 627	233
営業経費	20,944	45	20,989
与信費用 ①+②-③	340	△ 225	115
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 482	94	△ 388
② 不良債権処理額	822	△ 318	504
貸出金償却	7	△ 4	3
個別貸倒引当金繰入額	743	△ 318	425
債権売却損	6	39	45
その他	65	△ 36	29
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	818	420	1,238
その他	462	△ 133	329
経常利益	11,380	△ 849	10,531
特別損益	△ 175	106	△ 69
税金等調整前中間純利益	11,205	△ 743	10,462
法人税、住民税及び事業税	3,803	△ 695	3,108
法人税等調整額	△ 259	270	11
非支配株主に帰属する中間純利益	343	△ 334	9
親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	15	7,333

※連結粗利益は、(資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用) で算出しております。

## 経常収益の推移

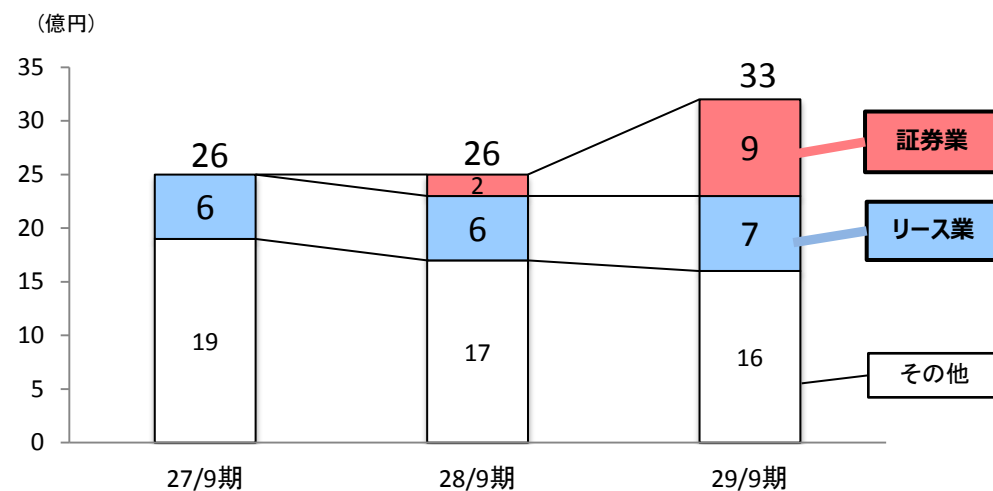


## 最終利益の推移



- 連結ベースでは増収・増益(最終利益)となり、最終利益は過去最高益
- 連結子会社の出資比率を高めたことや、ごうぎん証券の黒字化が最終利益増加に貢献

## 連結子会社の利益の積み上げ状況(粗利益ベース)



※連結子会社の粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)の単純合算を記載しております。

- ごうぎん証券(証券業) : 前年同期比 +667 百万円
- 山陰総合リース(リース業) : 前年同期比 +148 百万円

## 2. 平成29年度中間決算ハイライト(単体)

### 業績概要

(単位：百万円)	28年度 中間期	28年度	29年度 中間期
		中間期比	
経常収益	37,029	2,480	39,509
業務粗利益	29,881	△ 1,561	28,320
うち資金利益	27,251	△ 540	26,711
うち役務取引等利益	2,608	382	2,990
うちその他業務利益	22	△ 1,403	△ 1,381
うち債券関係損益	△ 16	△ 1,540	△ 1,556
経費（除く臨時処理分）	18,712	△ 21	18,691
うち人件費	9,024	60	9,084
うち物件費	8,242	△ 30	8,212
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 420	420	-
業務純益	11,589	△ 1,960	9,629
実質業務純益	11,169	△ 1,540	9,629
コア業務純益	11,185	0	11,185
臨時損益	△ 890	1,471	581
うち不良債権処理額 ②	698	△ 645	53
うち個別貸倒引当金繰入額	626	△ 626	-
うち貸倒引当金戻入益③	-	20	20
うち株式等関係損益	219	956	1,175
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	867	13	880
経常利益	10,689	△ 480	10,209
特別損益	△ 174	101	△ 73
うち減損損失（固定資産）	163	△ 96	67
法人税等合計	3,080	△ 139	2,941
中間純利益	7,435	△ 241	7,194
与信費用（①+②-③）	277	△ 244	33

### 中間決算のポイント

#### 資金利益

- 貸出金利回りが一段と低下する中で、積極的なリスクテイクによる貸出金残高の増加、外国証券・投資信託等への機動的な投資といった収益増強策を講じたものの、前年同期比5億円の減少となった。

#### 役務取引等利益

- 預り資産関連手数料や事業支援関連手数料の増加などから、前年同期比3億円の増加となった。

#### 経費

- 戦略的な投資を行う一方で、継続的にコスト削減に努めた結果、前年同期比微減となった。

#### 与信費用

- 不良債権処理額の減少を主因に、前年同期比2億円の減少となった。

#### 有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債の入れ替えを実施したことなどから、前年同期比15億円の減少となった。株式等関係損益は、ETFの売却等により、前年同期比9億円の増加となった。

#### コア業務純益

- 資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加や経費の削減などにより、前年同期の水準を維持した。

#### 中間純利益

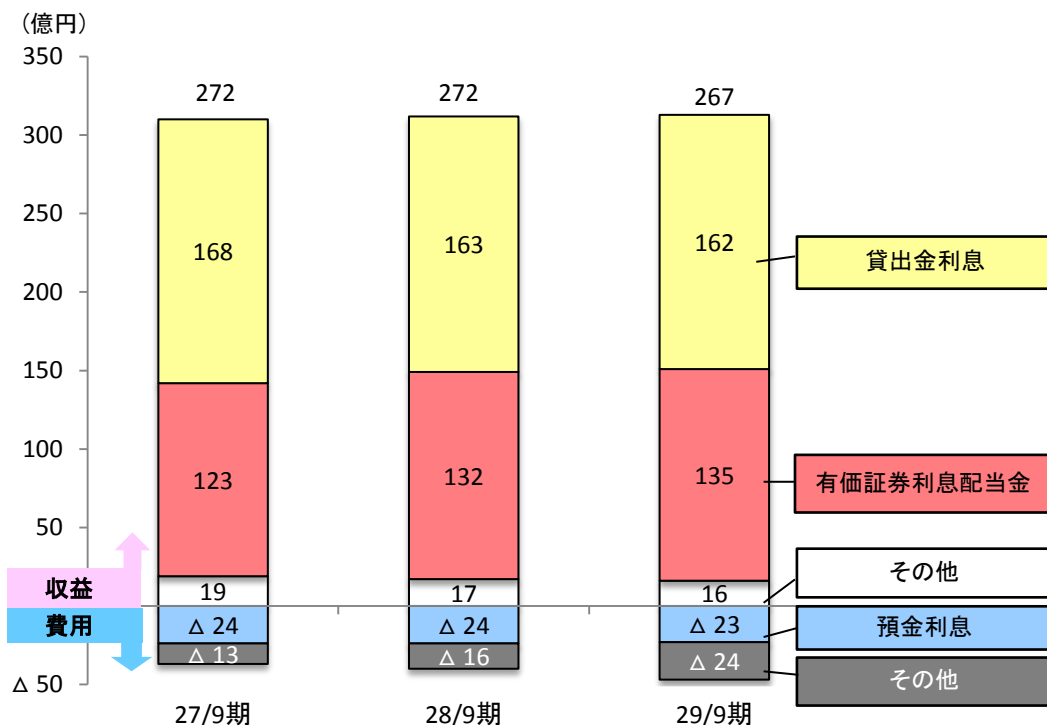
- 経常利益は前年同期比4億円の減少となったものの、減損損失の減少などから、前年同期比2億円の減少にとどまった。

・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

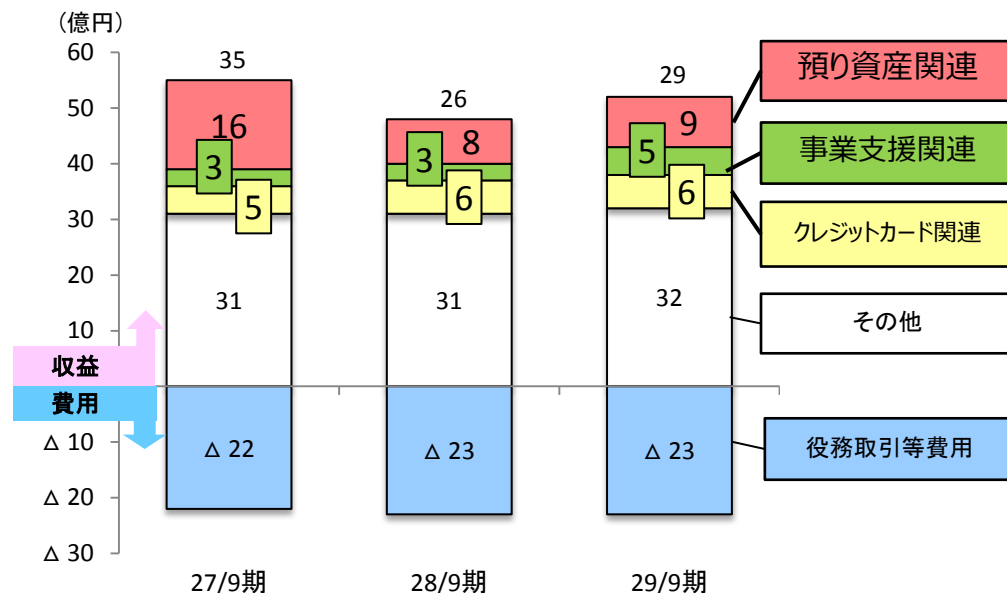
・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

### 3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移

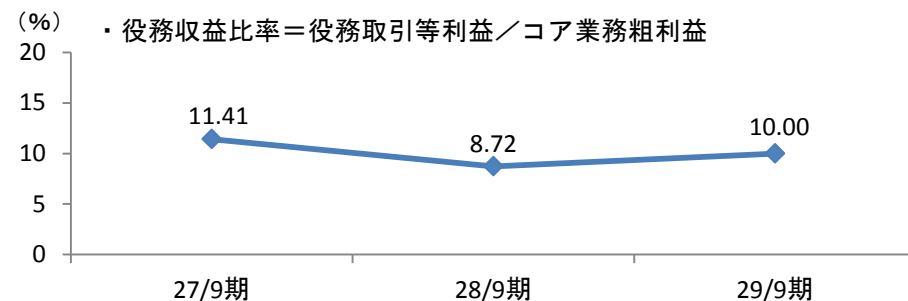


- 事業支援関連手数料：シ・ローン、M&A、リース仲介手数料の増加などにより、前年同期比増加。
- 預り資産関連手数料：金融商品仲介、投資信託販売手数料の増加などにより、前年同期比増加。

資金運用収益の増減要因

(単位：百万円、%)	前中間期比			利回差
	増減額	残高要因	利回要因	
資金運用収益	120	1,325	△ 1,206	△ 0.05
うち貸出金利息	△ 162	1,325	△ 1,487	△ 0.10
うち有価証券利息	329	△ 50	378	0.04

役務収益比率の推移

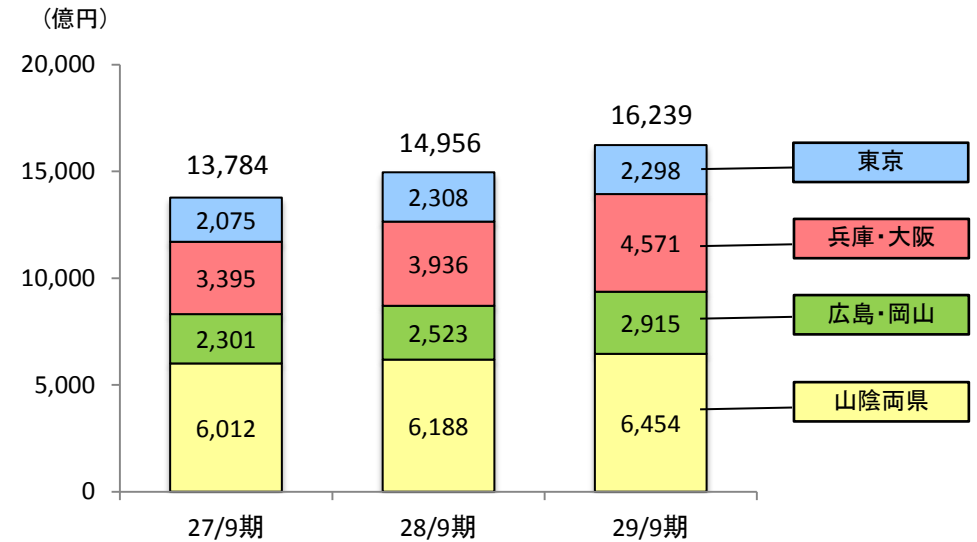


# 4. 主要勘定の状況(単体)

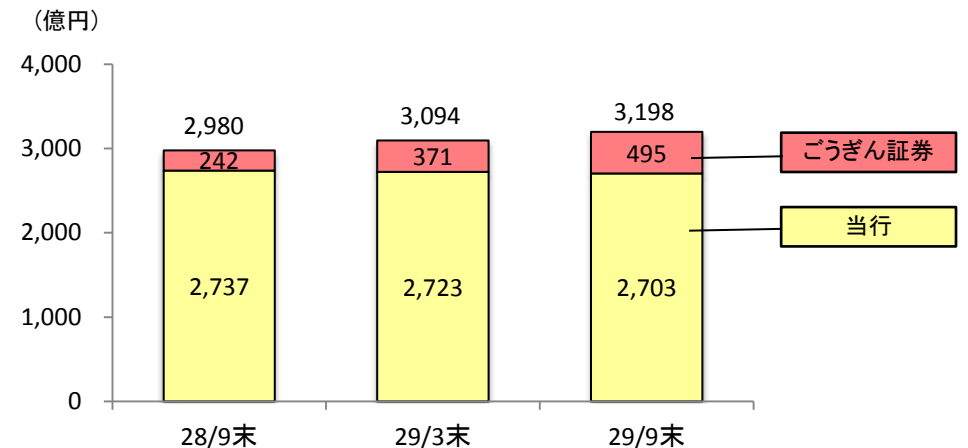
## 預金、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	28年度 中間期	28年度 中間期比	29年度 中間期
預金	38,539	270	38,810
うち個人	23,736	354	24,091
うち法人	10,278	632	10,911
山陰両県	33,292	270	33,563
広島・岡山	1,927	71	1,998
兵庫・大阪	1,301	153	1,454
東京	1,931	△ 329	1,601
本部	87	105	192
貸出金	26,089	2,206	28,295
うち個人	5,836	569	6,406
うち法人	14,956	1,282	16,239
山陰両県	6,188	265	6,454
広島・岡山	2,523	391	2,915
兵庫・大阪	3,936	635	4,571
東京	2,308	△ 9	2,298
有価証券	17,848	△ 68	17,779
国債	8,927	△ 1,029	7,897
地方債	2,159	△ 116	2,042
社債	1,882	101	1,984
株式	408	△ 23	384
外国証券	3,406	742	4,149
その他の証券	1,064	256	1,320

## 地域別：法人向け貸出金(平残)の推移



## ※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

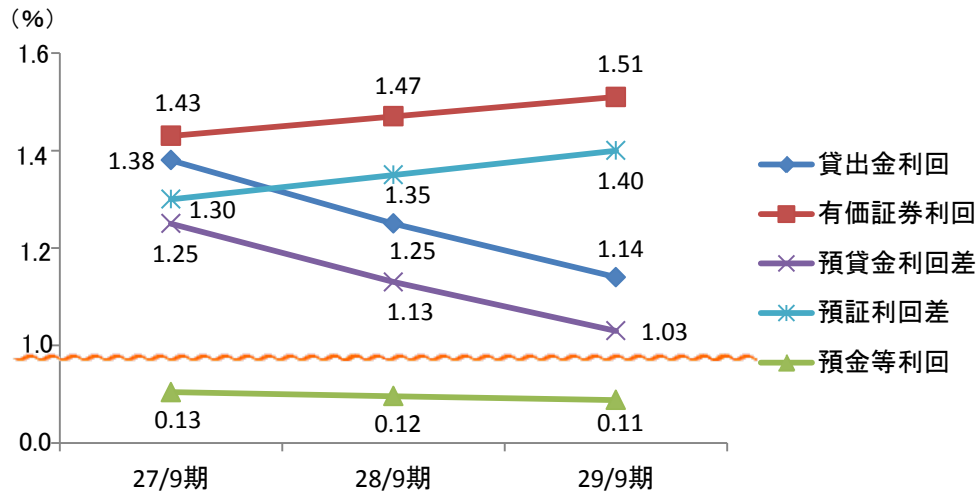


※ごうぎん証券は、平成27年10月より営業を開始しております。

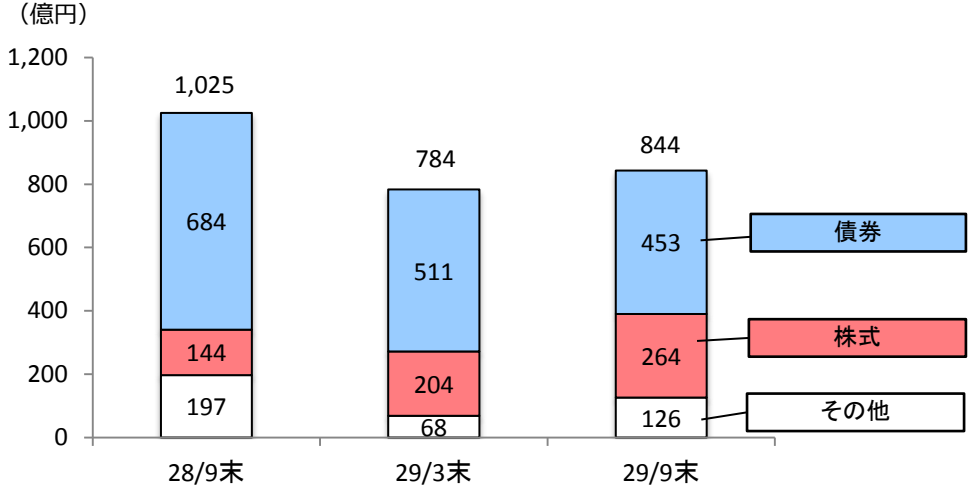


# 5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

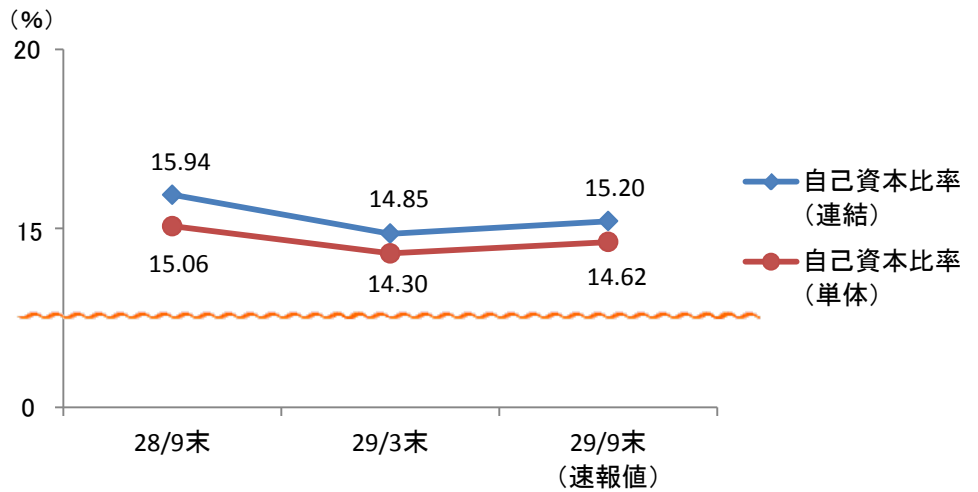
利回等(単体)



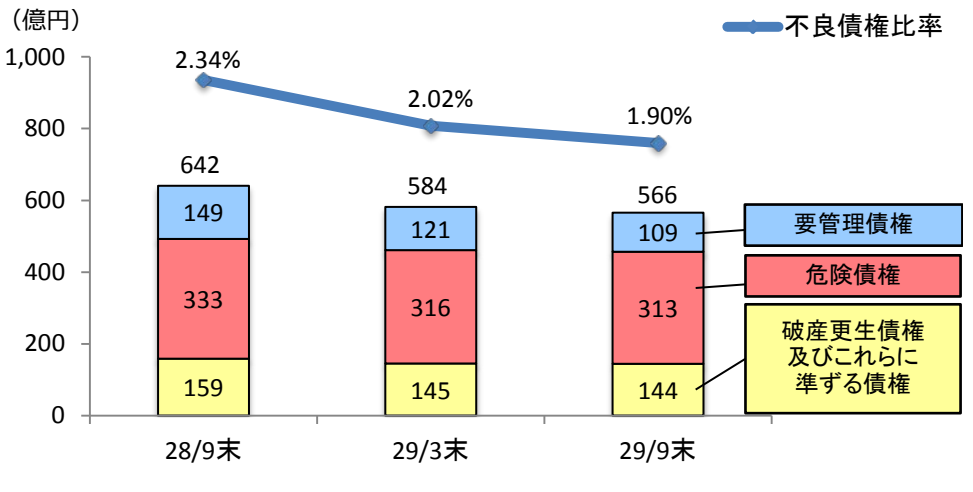
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



## 6. 平成29年度業績予想等(連結・単体)

### 業績予想

#### (連結)

(単位：百万円)	29年度 中間期実績	29年度 通期予想
経常収益	47,717	93,200
経常利益	10,531	19,700
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	7,333	13,600

#### (単体)

(単位：百万円)	29年度 中間期実績	29年度 通期予想
経常収益	39,509	76,600
経常利益	10,209	19,100
当期（中間）純利益	7,194	13,300
業務純益	9,629	20,400
コア業務純益	11,185	22,500

#### (業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	29年度 中間期実績	29年度 通期予想
与信費用	0	10

#### (1株当たり配当予想:単体)

	中間配当	期末配当	29年度 通期予想
1株当たり配当予想	7円	19円	26円

### ※ご参考 中期経営計画の計数目標及び中間期実績

項目	平成29年度 中間期実績	平成29年度 計数目標
コア業務純益	111億円	270億円以上
当期（中間）純利益	71億円	150億円以上
役員取引等利益	29億円	84億円以上
役員収益比率 (役員取引等利益／コア業務粗利益)	10.00%	12.5%以上
OHR（経費／コア業務粗利益）	62.56%	60%未満
ROE [ROE（純資産平残ベース）]	4.11% [4.89%]	4.3%以上 [5.0%以上]
自己資本比率	14.62%	15%程度

(注) いずれも単体ベース

## I. 平成29年度中間決算の概況

## 1. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,169	△ 1,540	9,629
職員一人当たり（千円）	5,925	△ 887	5,038
業務純益	11,589	△ 1,960	9,629
職員一人当たり（千円）	6,148	△ 1,110	5,038

## 2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.31	△ 0.05	1.26
貸出金利回	1.25	△ 0.11	1.14
有価証券利回	1.47	0.04	1.51
資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.02	0.88
預金等利回	0.12	△ 0.01	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	△ 0.03	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.08	1.10
貸出金利回	1.25	△ 0.11	1.14
有価証券利回	1.30	△ 0.05	1.25
資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.05	0.82
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△ 0.03	0.28

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
債券関係損益	△ 16	△ 1,540	△ 1,556
売却益	44	427	471
償還益	-	-	-
売却損	61	924	985
償還損	-	947	947
償却	-	94	94
株式等関係損益	219	956	1,175
売却益	230	1,168	1,398
売却損	7	214	221
償却	4	△ 4	0

## 4. 与信費用【単体】

(百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
個別貸倒引当金繰入額	626	△ 626	-
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	71	△ 18	53
不良債権処理額 ①	698	△ 645	53
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 420	420	-
貸倒引当金戻入益 ③	-	20	20
与信費用 (①+②-③)	277	△ 244	33

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 5. 有価証券の評価損益

【連結】 (百万円)

	29年9月末				
	評価損益				
		29年3月末 比	28年9月末 比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 245	△ 38	△ 206	39	285
その他有価証券	85,974	6,185	△ 17,581	89,652	3,677
株式	27,748	6,158	12,356	29,775	2,027
債券	45,593	△ 5,776	△ 22,864	45,989	396
その他	12,633	5,804	△ 7,073	13,886	1,253
合 計	85,728	6,147	△ 17,788	89,692	3,963

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【単体】 (百万円)

	29年9月末				
	評価損益				
		29年3月末 比	28年9月末 比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 242	△ 38	△ 204	39	282
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	84,684	5,997	△ 17,945	88,361	3,677
株式	26,458	5,969	11,993	28,485	2,027
債券	45,593	△ 5,776	△ 22,864	45,989	396
その他	12,633	5,804	△ 7,073	13,886	1,253
合 計	84,442	5,959	△ 18,148	88,401	3,959

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

## 6. 1株当たり情報

【連結】 (円)

	29年3月末	29年9月末	
		29年3月末 比	
1株当たり純資産	2,252.53	64.67	2,317.20

【単体】 (円)

	29年3月末	29年9月末	
		29年3月末 比	
1株当たり純資産	2,205.58	60.09	2,265.67

	28年度 中間期	29年度 中間期	
		28年度 中間期比	
1株当たり中間純利益	46.26	0.75	47.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.06	0.79	46.85

	28年度 中間期	29年度 中間期	
		28年度 中間期比	
1株当たり中間純利益	47.00	△ 0.88	46.12
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.79	△ 0.83	45.96

## 7. 自己資本比率

・「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.gogin.co.jp/>）

をご覧ください。

【連結】 (百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	15.94	14.85	△ 0.74	0.35	15.20
(2) コア資本に係る基礎項目	304,726	300,905	3,004	6,825	307,730
(3) コア資本に係る調整項目	579	894	256	△ 59	835
(4) 自己資本 (2)－(3)	304,146	300,010	2,748	6,884	306,894
(5) リスク・アセット等	1,907,161	2,019,083	110,714	△ 1,208	2,017,875
(6) 総所要自己資本額	76,286	80,763	4,429	△ 48	80,715

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

【単体】 (百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	15.06	14.30	△ 0.44	0.32	14.62
(2) コア資本に係る基礎項目	287,158	291,849	11,203	6,512	298,361
(3) コア資本に係る調整項目	1,819	2,543	644	△ 80	2,463
(4) 自己資本 (2)－(3)	285,339	289,306	10,558	6,591	295,897
(5) リスク・アセット等	1,893,663	2,022,321	129,501	843	2,023,164
(6) 総所要自己資本額	75,746	80,892	5,180	34	80,926

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

## 8. ROE

【単体】 (%)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度 中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.26	△ 0.76	5.50
業務純益ベース	6.50	△ 1.00	5.50
中間純利益ベース	4.17	△ 0.06	4.11

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

・当行は部分直接償却を実施していません。

#### 【連結】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権額	63,499	57,823	△ 7,551	△ 1,875	55,948
破綻先債権額	2,052	1,849	593	796	2,645
延滞債権額	46,540	43,809	△ 4,161	△ 1,430	42,379
3カ月以上延滞債権額	413	-	△ 413	-	-
貸出条件緩和債権額	14,492	12,164	△ 3,568	△ 1,240	10,924
貸出金残高(未残)	2,664,347	2,798,238	213,793	79,902	2,878,140

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.38	2.06	△ 0.44	△ 0.12	1.94
破綻先債権額	0.07	0.06	0.02	0.03	0.09
延滞債権額	1.74	1.56	△ 0.27	△ 0.09	1.47
3カ月以上延滞債権額	0.01	-	△ 0.01	-	-
貸出条件緩和債権額	0.54	0.43	△ 0.17	△ 0.06	0.37

#### 【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権額	63,450	57,775	△ 7,521	△ 1,846	55,929
破綻先債権額	2,052	1,849	593	796	2,645
延滞債権額	46,490	43,761	△ 4,130	△ 1,401	42,360
3カ月以上延滞債権額	413	-	△ 413	-	-
貸出条件緩和債権額	14,492	12,164	△ 3,568	△ 1,240	10,924
貸出金残高(未残)	2,680,805	2,822,492	223,078	81,391	2,903,883

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.36	2.04	△ 0.44	△ 0.12	1.92
破綻先債権額	0.07	0.06	0.02	0.03	0.09
延滞債権額	1.73	1.55	△ 0.28	△ 0.10	1.45
3カ月以上延滞債権額	0.01	-	△ 0.01	-	-
貸出条件緩和債権額	0.54	0.43	△ 0.17	△ 0.06	0.37

### 2. 貸倒引当金等の状況

#### 【連結】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
貸倒引当金	40,060	38,109	△ 2,978	△ 1,027	37,082
一般貸倒引当金	19,394	17,841	△ 1,942	△ 389	17,452
個別貸倒引当金	20,666	20,268	△ 1,036	△ 638	19,630
投資損失引当金	138	127	△ 42	△ 31	96

#### 【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
貸倒引当金	39,430	37,621	△ 2,649	△ 840	36,781
一般貸倒引当金	19,533	17,989	△ 1,990	△ 446	17,543
個別貸倒引当金	19,896	19,631	△ 658	△ 393	19,238
投資損失引当金	69	91	16	△ 6	85

## 3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

## ①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
破産更生等債権（注）	15,959	14,596	△ 1,538	△ 175	14,421
危険債権	33,386	31,677	△ 2,067	△ 358	31,319
要管理債権	14,906	12,164	△ 3,982	△ 1,240	10,924
小計（A）	64,253	58,437	△ 7,588	△ 1,772	56,665
正常債権	2,676,794	2,828,262	240,479	89,011	2,917,273
合計（B）	2,741,047	2,886,700	232,892	87,239	2,973,939

（B）に占める（A）の割合	2.34	2.02	△ 0.44	△ 0.12	1.90
---------------	------	------	--------	--------	------

（注）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。（以下同様）

## ②保全状況【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
保全額（C）（イ+ロ）	52,982	48,165	△ 6,592	△ 1,775	46,390
担保等による保全額（イ）	29,236	25,580	△ 4,586	△ 930	24,650
破産更生等債権	6,249	5,831	△ 741	△ 323	5,508
危険債権	20,151	17,972	△ 2,550	△ 371	17,601
要管理債権	2,836	1,777	△ 1,297	△ 238	1,539
貸倒引当金残高（ロ）	23,746	22,584	△ 2,007	△ 845	21,739
破産更生等債権	9,710	8,765	△ 798	147	8,912
危険債権	10,165	10,846	136	△ 545	10,301
要管理債権	3,869	2,973	△ 1,344	△ 448	2,525
カバー率（C）／（A）	82.45	82.42	△ 0.59	△ 0.56	81.86
破産更生等債権	100.00	100.00	-	-	100.00
危険債権	90.80	90.97	△ 1.71	△ 1.88	89.09
要管理債権	44.98	39.04	△ 7.77	△ 1.83	37.21
引当率（ロ）／（A-イ）	67.81	68.73	0.09	△ 0.83	67.90
破産更生等債権	100.00	100.00	-	-	100.00
危険債権	76.80	79.14	△ 1.71	△ 4.05	75.09
要管理債権	32.06	28.62	△ 5.15	△ 1.71	26.91

## 4. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,680,805	2,822,492	223,078	81,391	2,903,883
製造業	367,504	375,636	13,718	5,586	381,222
農業、林業	6,061	6,370	445	136	6,506
漁業	2,084	2,273	390	201	2,474
鉱業、採石業、砂利採取業	1,268	1,168	△ 210	△ 110	1,058
建設業	81,025	88,303	8,864	1,586	89,889
電気・ガス・熱供給・水道業	52,160	56,088	8,469	4,541	60,629
情報通信業	24,718	28,169	881	△ 2,570	25,599
運輸業、郵便業	97,629	98,647	441	△ 577	98,070
卸売業、小売業	316,728	315,110	5,822	7,440	322,550
金融業、保険業	115,488	125,264	9,337	△ 439	124,825
不動産業、物品賃貸業	349,156	389,239	69,786	29,703	418,942
各種サービス業	290,492	317,386	25,391	△ 1,503	315,883
地方公共団体	318,793	334,181	10,333	△ 5,055	329,126
その他	657,694	684,653	69,409	42,450	727,103

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,450	57,775	△ 7,521	△ 1,846	55,929
製造業	11,782	11,887	569	464	12,351
農業、林業	157	156	△ 2	△ 1	155
漁業	95	89	△ 14	△ 8	81
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,782	3,288	△ 439	55	3,343
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	86	96	52	42	138
運輸業、郵便業	1,378	1,298	△ 210	△ 130	1,168
卸売業、小売業	13,946	11,416	△ 1,733	797	12,213
金融業、保険業	4,614	4,189	△ 427	△ 2	4,187
不動産業、物品賃貸業	6,537	5,152	△ 1,999	△ 614	4,538
各種サービス業	13,502	12,691	△ 3,519	△ 2,708	9,983
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,565	7,508	204	261	7,769

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
消費者ローン残高	612,780	640,817	62,027	33,990	674,807
住宅ローン残高	524,462	548,567	51,071	26,966	575,533
その他ローン残高	88,317	92,249	10,956	7,024	99,273

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
中小企業等貸出比率	64.88	66.29	2.43	1.02	67.31

## 5. 預り資産残高

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
当行グループの預り資産残高	298,003	309,472	21,819	10,350	319,822
当行の預り資産残高	273,709	272,367	△ 3,409	△ 2,067	270,300
公共債	30,425	25,844	△ 6,689	△ 2,108	23,736
投資信託	86,687	87,257	△ 1,237	△ 1,807	85,450
年金保険	156,596	159,265	4,516	1,847	161,112
ごうぎん証券の預り資産残高	24,294	37,103	25,227	12,418	49,521

(注)年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。



### Ⅲ. ご参考

#### 1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
リスク管理債権額	55,929	48,309	△ 7,620
破綻先債権額	2,645	1,046	△ 1,599
延滞債権額	42,360	36,338	△ 6,022
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	10,924	10,924	-

貸出金残高（未残）	2,903,883	2,896,263	△ 7,620
-----------	-----------	-----------	---------

貸出金残高比 (%)

	29年9月末	29年9月末	差 異
リスク管理債権額	1.92	1.66	△ 0.26
破綻先債権額	0.09	0.03	△ 0.06
延滞債権額	1.45	1.25	△ 0.20
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.37	0.37	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

#### 2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
破産更生等債権	14,421	6,630	△ 7,791
危険債権	31,319	31,319	-
要管理債権	10,924	10,924	-
小 計 (A)	56,665	48,874	△ 7,791
正常債権	2,917,273	2,917,273	-
合 計 (B)	2,973,939	2,966,148	△ 7,791

(B) に占める (A) の割合	1.90	1.64	△ 0.26
------------------	------	------	--------

保全状況 (百万円、%)

	29年9月末	29年9月末	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	46,390	38,598	△ 7,792
担保等による保全額 (イ)	24,650	24,650	-
貸倒引当金残高 (ロ)	21,739	13,948	△ 7,791
カバー率 (C) / (A)	81.86	78.97	△ 2.89
引当率 (ロ) / (A - イ)	67.90	57.58	△ 10.32

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

## 3. 平成29年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 26	( 0 ) 19	( 7 ) 7	( 2 ) -	( 16 ) -
実質破綻先 117	( 18 ) 89	( 28 ) 28	( 9 ) -	( 61 ) -
破綻懸念先 315	( 119 ) 222	( 59 ) 59	( 136 ) 33	
要 注 意 先	要管理先 151	19	131	
	要管理先 以外の要 注意先 2,493	673	1,819	
正常先 26,634	26,634			
合 計 29,739	( 27,467 ) 27,659	( 2,046 ) 2,046	( 147 ) 33	( 77 ) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引 当 額	担 保 等 に よ る 保 全 額	カバ ー 率	引 当 率
破産更生等債権 144	89	55	100.0%	100.0%
危険債権 313	103	176	89.0%	75.0%
要管理債権 (貸出金のみ) 109	25	15	37.2%	26.9%
小 計 ( 566 )	( 217 )	( 246 )	(81.8%)	(67.9%)
正常債権 29,172	140			
合 計 29,739	358			

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸 出 金 残 高
破綻先債権	26
延滞債権	423
3カ月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	109
合 計	559

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。

3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。

なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。

5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。